

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 千葉県

農 業 委 員 会 名 : 茂原市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,111	969	969	0	0	3,080
経営耕地面積	1,347	237	232	5	0	1,584
遊休農地面積	182	168	168	0	0	350
農地台帳面積	2,300	1,248	1,248	0	0	3,548

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、2020年農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,350
自給的農家数	422
販売農家数	928
主業農家数	104
準主業農家数	123
副業的農家数	701

※ 2020年農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	955
女性	333
40代以下	50

※ 2020年農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	60
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	12
農業参入法人	19
集落営農経営	5
特定農業団体	0
集落営農組織	5

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者							0	0
女性							0	0
40代以下							0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 3 年 8 月 2 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	15	15	9

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3, 120ha	346ha	11.09%
課 題	・優良農地については土地利用が進んでいるが、それ以外の農振農用地については進んでいない。土地改良等の条件整備の推進が望まれる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
752ha	354ha	41ha	47. 1%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・6月～8月に利用状況調査を実施。11月～1月に利用意向調査を実施し、遊休農地のうち条件の良い農地について農地銀行への登録を促し、農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動により耕作者を探す。 ・引き続き、一定規模の耕作を行っている担い手に対し、市独自の補助事業を強化するよう市当局へ要望を行う。 ・農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動として、担当地区の農家組合等の話し合いの場に参加し、農地の出し手と担い手の情報収集を行い、担い手への集積等に繋げる。
活動実績	・令和2年6月～8月に利用状況調査、令和2年12月～令和3年1月に利用意向調査を実施し、農地中間管理事業などの利用に繋げ、担い手への集積を図った。 ・令和2年9月28日に、市長へ「令和3年度茂原市農林行政に関する意見書」を提出し、担い手等への市独自の補助事業等の強化などについて要望を行った。 ・農業委員及び農地利用最適化推進委員が担当地区の農家の話し合いの場に出席し、基盤整備や人・農地プラン等について意見交換をした。 ・農業委員会だよりに農地中間管理機構、農地銀行の記事を掲載し、農地の利用集積・集約化についての周知を図った。

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・令和2年度の目標の達成度は約5割程度であった。引き続き効果的な集積・集約化の方法について検討したうえで、市の進める人・農地プランが各地区で進むよう協力するなどにより、集積面積の増加に努める。
活動に対する評価	・今後も農地法に定める調査等を適正に実施し、担い手へ集積できる農地については、集積を図る。 ・引き続き、一定規模の耕作を行っている担い手等に対する市単独費の補助制度の拡充等について、要望等を行っていく。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	6経営体	2経営体	3経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	3.5ha	0.9ha	1.8ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・農作物の売買価格の低迷、高価な生産コストによる経営の悪化。 ・生産ニーズ、希望条件にあった農地の情報提供。 		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
4経営体	5経営体	125%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2.0ha	2.5ha	125%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・新規参入者に対し、耕作条件に合う買受希望及び借受希望の農地を紹介。 ・県農業事務所と連携し、新規就農の情報提供を行う。 ・市農政課と連携し、新規参入者に適用できる補助制度等を紹介。 ・関係機関と協力し、千葉県農業大学校の研修生等へ茂原市への新規就農について紹介活動を実施する。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農の相談者に対し、農地銀行の農地を紹介した。それでも借受に繋がらない場合、農業委員、農地利用最適化推進委員に相談し、農地の紹介を受け、貸付に繋がった。 ・令和2年9月29日に千葉県農業大学校の研修生に対し、茂原市での新規就農について、市農政課等と協力し、促進活動を実施した。 ・農業委員及び農地利用最適化推進委員と共に農地を紹介し、新規就農に繋がった。

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・令和2年度は目標を達成することができた。今後も千葉県農業大学校への紹介活動をはじめ、新規就農希望者への情報提供等の促進活動等を市と共に積極的に実施していく。
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も農地銀行の制度や農業委員及び農地利用最適化推進委員による情報提供等により、新規就農希望者が農地を借受し易い体制や環境を整備していく。 ・昨年、千葉県農業大学校へ促進活動を市農政課等と実施し、新規就農へと繋がった実績があったため、引き続き効果的な情報提供や提供先などを検討していく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,465ha	345ha	9.96%
課 題	・農地の利用意向調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
69ha	0ha	0.0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	29人		令和2年6月～8月	令和2年9月～10月
		調査方法	農業委員及び農地利用最適化推進委員による現地調査を市内全域で行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 令和2年11月～令和3年1月 調査結果取りまとめ時期: 令和3年2月～3月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		29人		令和2年6月～8月	令和2年9月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 令和2年12月～令和3年1月		調査結果取りまとめ時期 令和3年2月～3月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 328 筆		調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 24.5ha		調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・遊休農地は解消されず増加してしまったため目標の未達成であった。
活動に対する評価	・利用状況調査及び利用意向調査を市内全域で実施した。引き続き効果的な遊休農地の解消方法について検討していく。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3, 120ha	0. 85ha
課 題	・農地の違反転用の早期発見及び解消	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減
0. 70ha	0. 15ha減

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用者に対し、違反の是正を県と共に実施する。 ・パトロール等の実施により違反転用の早期発見に努めるとともに、幅広く情報提供を呼びかける。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・通報のあった違反転用事案について速やかに現地調査等を行い、所有者への是正指導等を実施した。 ・違反転用防止を呼び掛ける記事を市広報に掲載した。
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用の是正に向けた取り組みがあったほか、新規の違反転用発生を抑止することができた。 ・引き続きパトロールを実施し違反転用の早期発見・未然防止に努める。 ・対応中の違反転用事案についても、是正指導を継続し、解消に努める。

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 52件、うち許可 44件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員及び事務局職員による現地調査を実施。 また、必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令及び許可基準に基づき、処分を決定している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		14 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、ホームページで公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事へ送付）

(1年間の処理件数: 120 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員及び事務局職員による現地調査を実施。また、必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・許可基準に基づき、総合的に判断して意見を決定している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、ホームページで公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		12 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		3 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		2 法人
	提出しなかった理由	・督促を実施した結果、業務多忙のため提出できなかったとの回答があった。	
	対応方針	・報告書作成に関するアドバイスを実施することで、報告書の提出を促した。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 450 件	公表時期 令和3年2月
		情報の提供方法:市公式ウェブサイト及び農業委員会だよりにて公表。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 396 件	取りまとめ時期 令和3年1月
		情報の提供方法:公式ウェブサイトにて公表。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	3, 548 ha
		データ更新:固定資産課税データ及び住民記録データに基づいた農地所有者情報の年1回更新、農地法許可等の情報の随時入力。	
		公表:農地情報公開システムフェーズ2に情報提供することで公表を実施。	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉
----------------	--------------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉
--------------------	--------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	令和2年9月28日に市長へ「令和3年度茂原市農林行政に関する意見書」を提出。 (概要) 1.各地域の農地基盤の現状を把握し、今後も農業が継続できるよう、圃場の大区画化や農道の拡幅、用排水路整備等の基盤整備の促進。 2.遊休農地の解消について効果的な事業の実施及び対策費についての補助制度の創設。 3.将来的に本市の農業が維持できるよう、各農業関係機関とも連携を図り、地域毎に実質化された「人・農地プラン」の作成。 4.担い手の育成対策として、農地集積等を実施した担い手に対して、市単独費の助成制度の強化。営農組合や認定農業者への農業施設及び農業機械に対する補助体制の強化、および地域農業に適合した市単独費の補助制度の創設。 5.「農業次世代人材投資事業」及び「農の雇用事業」の適用について周知、指導等の実施。また、国からの農業次世代人材投資金に市単独費を上乗せし、対象年齢以外の就農者も対象とすること。 6.市広報への掲載や農政関連補助制度の冊子等の作成・配布により補助制度を周知を図る。
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している